# 令和 元 年度評価シート (平成 30 年度実施事務事業)

整理番号 7 部名 市民安全部 課名 市民活動推進課

## 1. 基本情報

事務	務事業名 18 今井市民センター事業							事	事業類型施設			運営受益者負担型				
予	算	会計	10	一般会計	款	02 総教	<b>络費</b>	項 O1 総務管		管理費		01	総務管理費	予算額	13,330	千円
E #0	長期計画		9	みんなが参画	回し協	動するまち	施策分	野 1	市民参画•協働	基本施	策		(4) 市民センタ	ター機能の	の多様化	
<b>支</b> 典	HaT III	実施計画 事業番号・事業名														
関連	計画															
根拠浏	法令等	青梅市市民センター条例														

# 2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当た	<b>き</b> りコスト		平成30年4月	134,708 人					
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)	
			目標			44.7	44.7	419.3 円	
会議室稼働率			実績		44.7	47.1	2.4		
			単位 コスト	円	1,203,199 円	1,199,257 円	-3,942 円	市 民1人当たり 純行政コスト	
			目標			75.9	75.9		
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	実績		75.9	74.7	-1.2	402.4 m	
			単位 コスト	Ħ	708,603 円	756,158 円	47,555 円	402.4 円	

4	1.	行】	改コスト計!	書									(
		勘	定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A		勘定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	
			職員給与費		26,639	26,796	157	終	分担金•負担金		0	0	
		人	賞与等引当金繰入額		2,147	2,244	97	常常	使用料•手数料		2,050	1,984	
		件	退職手当引当金繰入額		230	2,569	2,339		その他		320	289	Γ
		費	その他		0	0	0	益	合計 (a)	0	2,370	2,273	
			小計	0	29,016	31,609	2,593		臨時損失(c)		0	0	
			物件費		12,290	12,711	421		臨時利益(d)		0	0	
	業		維持補修費		947	853	-94	臨	時損益(d-c=e)	0	0	0	L
	務書	件	減価償却費		11,025	11,025	0	純征	テ政コスト( f )=(b+e)-a	0	51,413	54,212	
紀	費用	費等	その他		0	0	0						
紹常費用	5		小計	0	24,262	24,589	327		科目	年度決算額	29 年度決算額	30 年度決算額	I
Á	Ì	その	支払利息		386	168	-218		<del>1</del> 0	十及人并取	А	В	L
		他の	微収不能引当金繰入額		0	0	0		国庫支出金		0	0	L
		業務費用	その他		119	119	0		財都支出金		0	0	
		費用	小計	0	505	287	-218		源 その他		2,370	2,273	
			小計	0	53,783	56,485	2,702		合計	0	2,370	2,273	L
	移	補	助金等		0	0	0			<del></del>			
	転費	そ	の他		0	0	0		5. 人員体制				
	用		小計	0	0	0	0			午度	29 年度	30 年度	

(単位:%)

53,783

56,485

区分	年度	29 年度	30 年度
有形固定資産減価償却率		59.1	60.9
受益者負担割合(a/b)		4.4	4.0

	科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
	国庫支出金		0	0	0
則	都支出金		0	O	0
源	その他		2,370	2,273	-97
	合計	0	2,370	2,273	-97

(単位:千円) 対前年度 B-A

-97 0

0

2,799

5. 人員体制				(単位:人)
	年度	29 年度	30 年度	対前年度 B-A
		А	Б	D /\
職員		2.16	2.16	-0.00
再任用職員		2.00	2.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	4.16	4.16	-0.00

# 6. 行政コストの主な事項

合計 (b)

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul> <li>物件費(臨時事務賃金)1,043,460円</li> <li>物件費(光熱水費)2,648,511円[電気、ガス、上下水道]</li> <li>物件費(土地借上料)1,397,040円[駐車場用地]</li> <li>維持補修費(修繕料)832,734円[女子トイレ換気扇修繕他]</li> <li>物件費(備品購入費)109,224円[ベビーキーブ他]</li> </ul>	決算額の 主な内訳	<ul> <li>・使用料(市民センター)</li> <li>使用回数 4,039回、人数 32,543人</li> <li>・使用料(市民センター体育館)</li> <li>使用回数 2,592回、人数 22,332人</li> <li>・その他内訳</li> <li>施設光熱費等業者負担金 60,000円</li> <li>複写機等利用料 229,181円</li> </ul>
主な 増減理由	体育館に大型扇風機を配置、トイレにベビーキープを設置したことによる、備品購入費の増	主な 増減理由	29年度センター使用回数3,869回(前年比+170回) 29年度体育館使用回数2,599回(前年比△7回)

7. 貸借対照表 (単位・壬四)

	(単位:												
		勘定科目	29 年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A		勘定科目	29 年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A			
		事業用資産	411,620	400,594	-11,026		固 地方債	14,018	5,939	-8,079			
		土地	165,501	165,501	0		定 退職手当引当金	18,711	18,350	-361			
		建物	556,189	556,189	0	_	債 その他	О	О	O			
		減価償却累計額	-319,201	-329,995	-10,794	貝債	1年内償還予定地方債	16,257	8,080	-8,177			
	有形	その他	9,131	8,901	-230		動未払金	0	0	0			
	田田	インフラ資産	0	0	0	qo	負 賞与等引当金	2,147	2,244	97			
5	固定資産	土地	О	0	0		その他	О	О	О			
7	<b>資</b> 産	工作物	0	0	0		合計	51,133	34,613	-16,520			
資	至	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	411,620	400,594	-11,026			
資産の		その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-51,133	-34,613	16,520			
部		物品	1,921	900	-1,021								
		減価償却累計額	-1,921	-900	1,021	純							
	無	形固定資産	0	0	0	資産の							
	投	資その他の資産	0	0	0								
	現	金	0	0	0	部							
Ē	動 未	収金	0	0	0								
Vani in	資 徴	似不能引当金	0	0	0								
).	きそ	の他	0	0	0		合計	360,487	365,981	5,494			
	合計		411,620	400,594	-11,026	負	債および純資産の部 合計	411,620	400,594	-11,026			

#### 8. 貸借対照表の主な事項

	MUMMATORN										
勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)								
決算額の 主な内訳	<ul><li>・今井市民センター用敷地 3,677.80平方メートル</li></ul>	決算額の 主な内訳	・今井市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 826.96平方メートル ・今井市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 898.30平方メートル								
主な 増減理由	なし	主な 増減理由	なし								

### 9. 事業の評価【一次評価】

- 5 - 14 5 1	. 事業の評価【一次評価】										
29 年度末 時点の課題 事項	計画的な改修は実施備品が壊れるなど突続き、計画的な修繕	発的なことが発 や備品整備が必	生するため、引き 要。	<sup>対応結果</sup> 解決	事業目的を達 成するための 30 年度 事業目標 【Plan】	施設利用率の向きるよう、施設に、地域コミュ など)の企画を	の維持管理 ニティが活 工夫し、実	型や備品整性化する。 性化する。 であしてい	備を実放 ように、 く。	するととも	
上記目標達成 に向けた主な 活動実績 効果 【Do】	・市民ウォーキング ・体育館用に大型扇 ・本館多目的トイレ	(開催 1回、参 風機2台を購入 に備品としてベ	ペット貼り替え修繕; 加人数 134人)等? し、利用者の快適性。 ビーキープを設置し	を実施し、地域 と、熱中症予防 、利用者の利便	情報発信の推進 対策を取ること	を図ることがで ができた。 ことができた。	きた。	66,960	)円)		
	事	業	評 価 【Ch	neck]		総	合	評	価	(Check)	
【効率性】 事業の進め方	B (良い)	【経済性】 予算の使い方	B (良い)	【有効性】 施策達成に対し	B(良い)			達成			
評価結果から 明らかになっ た課題事項 【Check】	安全、快適にりよう 修繕を実施していく ・老朽化に伴う施設 ・自主事業の企画立	今後の取組 【Action】	が維持できるよとともに、地域	用率の向上のた  う、施設の維持  コミュニティカ の企画を工夫し	管理や備品 活性化する	記整備を実 るように、	施する	今後の方向性 【Action】 改善			

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

## 10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】 (対象事業のみ)

評 価 他の市民センターと比較し、会議室の稼働率が低い状況となっている。また、前年度稼働率と比較すると、会議室の稼働率は上昇したものの、体育館の稼働率は下がっている状況である。会議室の稼働率上昇については、平成30年度において施設運営方法の改善を図ったことにより一定の効果があったと考えるものの、体育館稼働率の低下については、その理由について昨年度の取組を含めて検証するとともに、地域住民に対し利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等において工夫するほか、本市民センターは、他の市民センターと比べ新しい施設であることから、その利点を生かしたPRを図るなど、稼働率を上げる工夫に努める必要がある。また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。